

日本経済展望

2024年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状・・・・・・・・・・・・・・p. 2
- ◆景気分析・・・・・・・・・・・・p. 4
- ◆トピックス・・・・・・・・・・・・p. 7
- ◆見通し・・・・・・・・・・・・・・p. 11

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X（旧Twitter）</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	後藤 俊平	（ Tel: 080-3451-3517, Mail: goto.shumpei@jri.co.jp ）
現状分析	中野 萌希	
企業部門	藤本 一輝	

- ◆本資料は2024年11月15日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

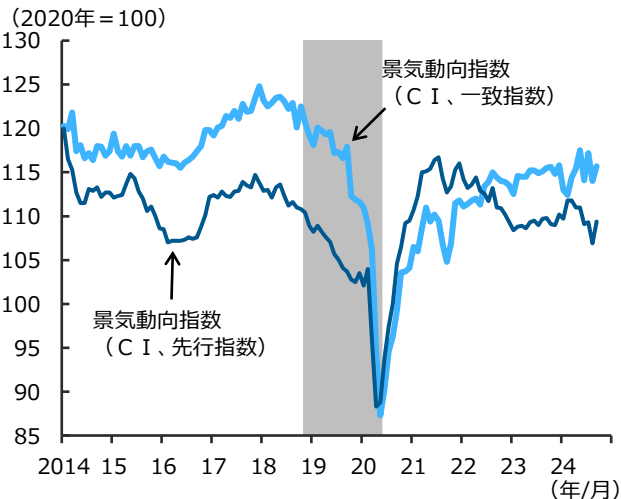
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

■ 概況：景気は一部で足踏みするも緩やかに回復

日本

景気

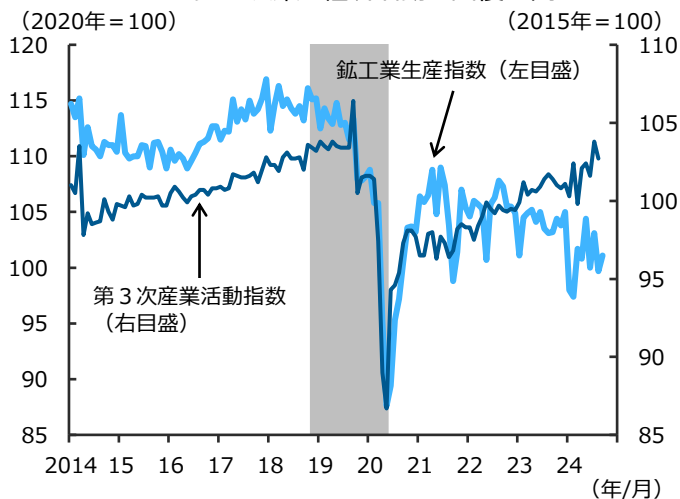
景気動向指数は、一致指数は一進一退、先行指数は下げ止まり



(資料) 内閣府

企業

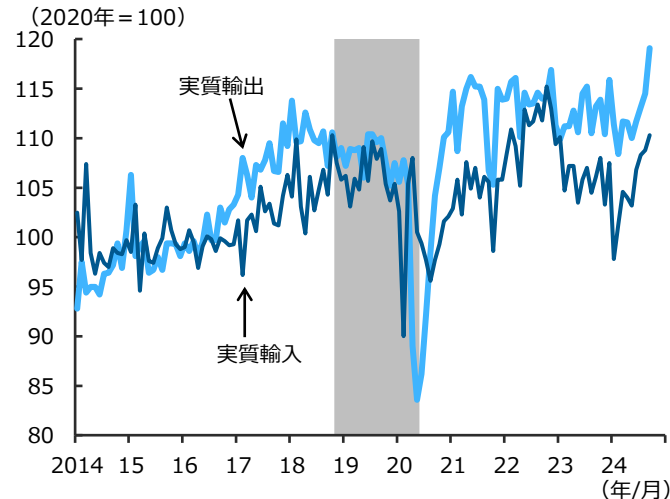
鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復基調



(資料) 経済産業省

外需

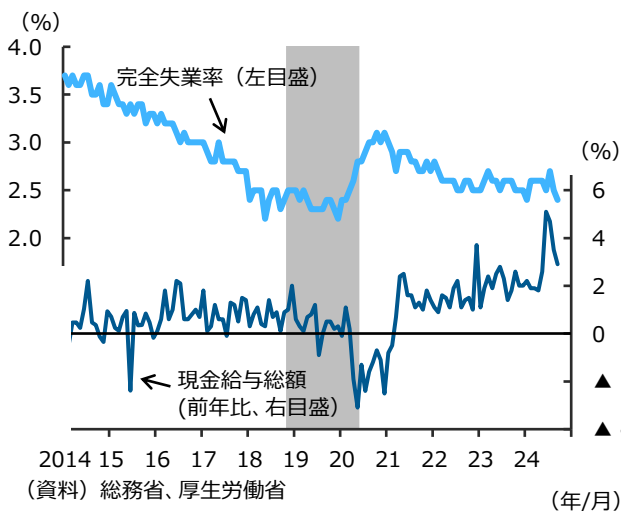
輸出、輸入ともに、年初の落ち込みから大きく回復



(資料) 日本銀行

雇用所得

失業率は2%台半ばと横ばい圏で推移
名目賃金の伸びは前年比3%前後で推移

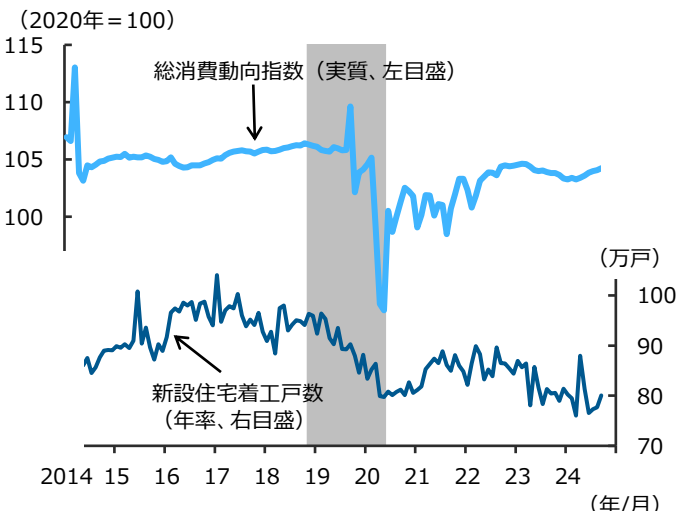


(資料) 総務省、厚生労働省

(注) 現金給与総額の2016年以降は共通事業所ベース

家計

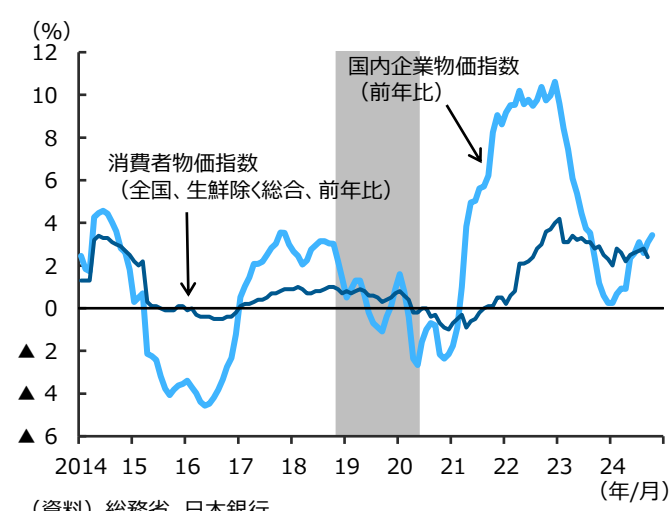
消費は持ち直しの動き
住宅着工は低水準で推移



(資料) 総務省、国土交通省

物価

企業物価は既往の円安を受けて上昇
消費者物価は前年比2%台半ばで推移



(資料) 総務省、日本銀行

◆個人消費が2期連続のプラス

7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%と、2四半期連続のプラス成長。一部自動車メーカーに対する出荷停止措置の解除や定額減税などの政府支援、所得環境の改善などを背景に、個人消費が回復をけん引。一方、外需が3四半期連続のマイナスとなったほか、設備投資がやや弱含み。

◆製造業の生産活動は一進一退

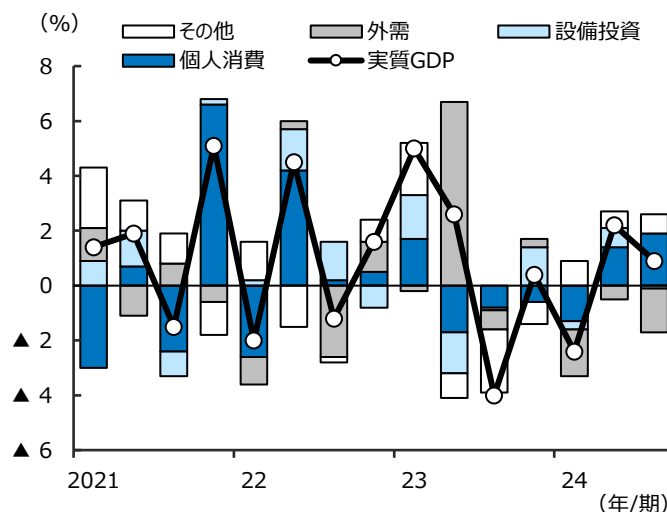
9月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%と小幅上昇。8月下旬の大型台風による自動車工場の稼働停止からの反動増などが背景。

先行きの生産計画によると、10月は前月比+8.3%の増産、11月は同▲3.7%の減産を予想。半導体製造装置を中心に生産用機械工業などの生産が増加する見通し。

◆消費者マインドは改善の動きが足踏み

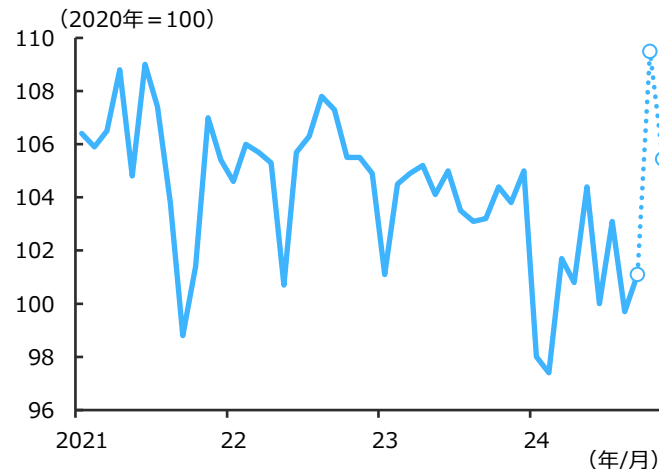
10月の消費者態度指数は小幅に低下。今年春以降、サービス価格や食料品などの価格上昇を受けて、暮らし向きに対するマインド指標などが、水準をやや切り下げ。

実質GDP成長率（前期比年率）



（資料）内閣府を基に日本総研作成

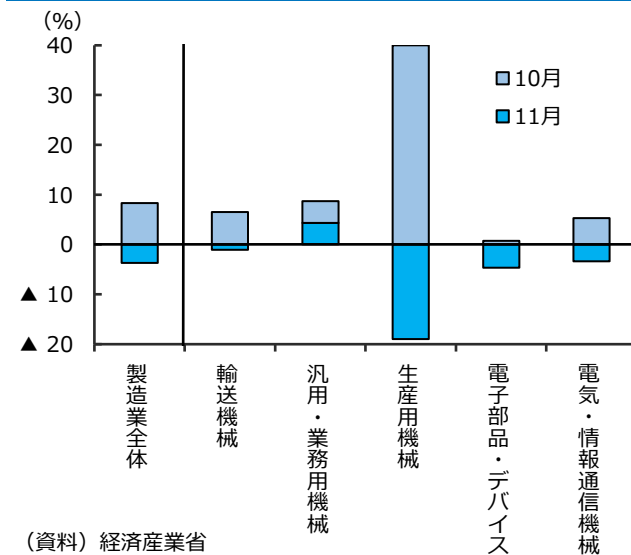
鉱工業生産指数



（資料）経済産業省

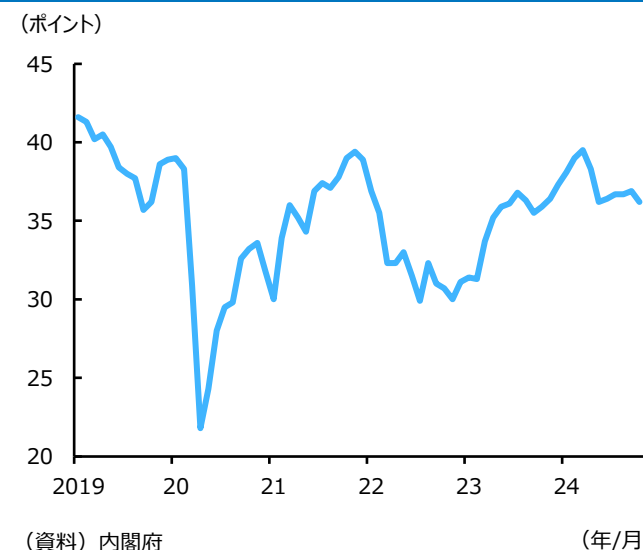
（注）点線は、製造工業生産予測指数（10、11月）を基に先延ばし。

業種別の生産計画（前月比）



（資料）経済産業省

消費者態度指数（季調値）



（資料）内閣府

◆財輸出は大きく増加

7～9月期の実質輸出は前期比+4.0%と、2四半期連続で増加。輸送機械が伸び悩んだ一方、情報関連財や資本財・中間財が増加。背景には、循環的な財需要の持ち直し。世界的なシリコンサイクルや設備投資循環は回復局面。

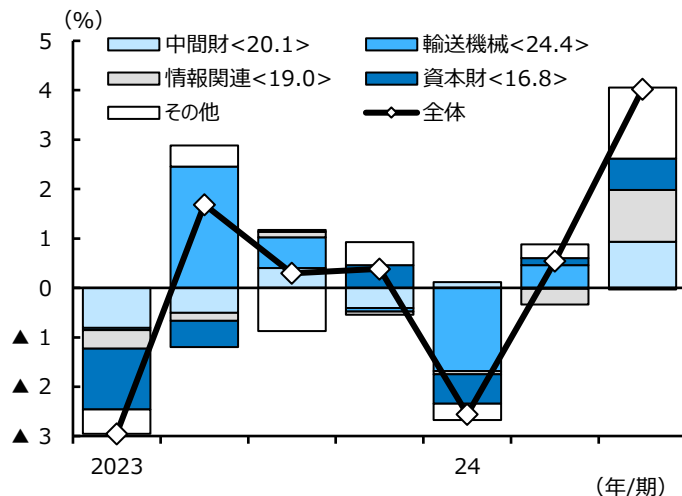
先行きを展望すると、トランプ次期米大統領の政策を受けた中国景気の減速や不確実性の高まりが重石となるものの、情報関連財や資本財を中心に財輸出は緩やかに回復する見込み。世界半導体市場統計（WSTS）によると、AI関連需要の高まりなどを受けて、2025年にかけて半導体市場は堅調に拡大する見通し。加えて、海外の主要な中央銀行が利下げを続けるなか、設備投資循環も当面回復局面が続く見通し。

◆インバウンド需要は堅調

9月の訪日外国人数は287万人と、コロナ禍前を大きく上回って推移。国・地域別にみると、韓国・台湾や米欧からの訪日客数が堅調に推移しているほか、回復が遅れていた中国からの訪日客もコロナ禍前の8割程度まで回復し、全体を押し上げ。

先行きのインバウンド需要もコロナ禍前の水準を上回り、堅調に推移する見通し。為替はコロナ禍前と比べれば依然円安水準にあり、引き続きインバウンド需要の押し上げに寄与する見込み。とりわけ、回復余地が残っている中国人訪日客が全体の押し上げに寄与する公算。ただし、中国景気の停滞が中国人訪日客の回復に水を差すリスクには要注意。

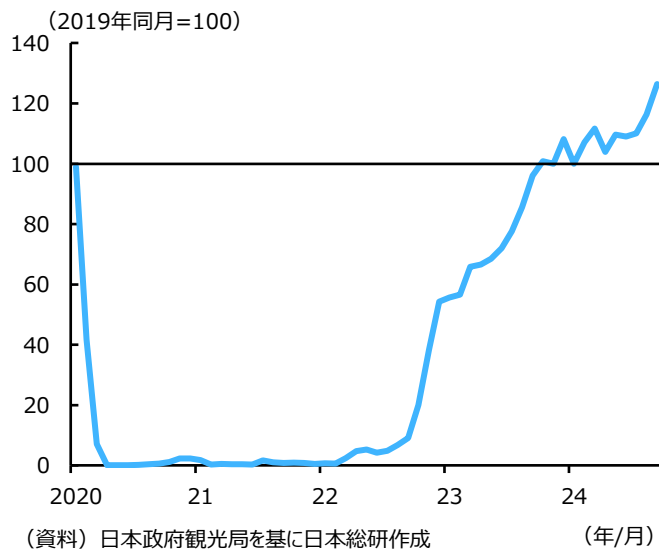
品目別実質輸出（前期比寄与度）



(資料) 日本銀行

(注) <>内は、2023年名目輸出全体に占めるシェア。

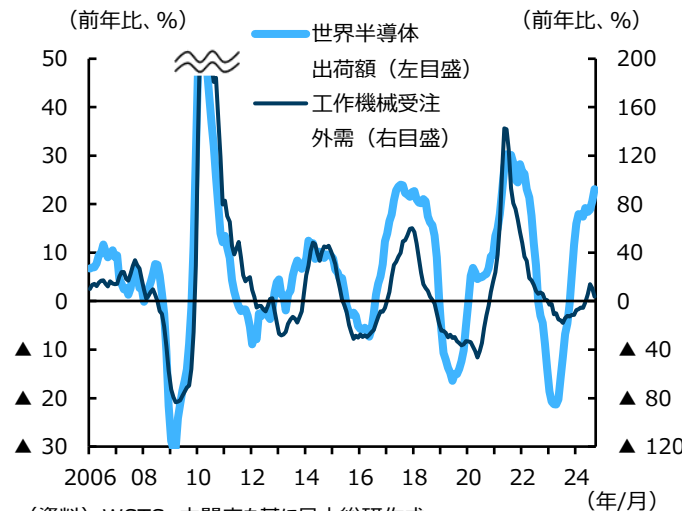
訪日外国人数



(資料) 日本政府観光局を基に日本総研作成

(年/月)

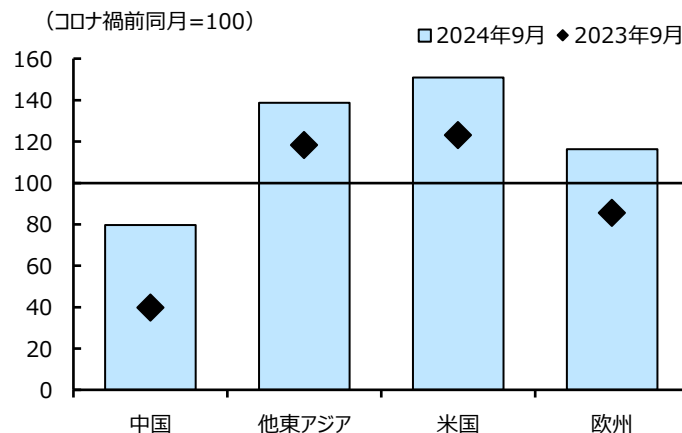
世界半導体出荷額と工作機械受注外需



(資料) WSTS、内閣府を基に日本総研作成

(注) 後方3ヵ月移動平均。

訪日外国人数（国・地域別）



(資料) 日本政府観光局を基に日本総研作成

(注) 他東アジアは韓国・台湾・香港、欧州はドイツ・フランス・イタリア・スペイン・英国の合計。中国・米国・欧州は2019年比。2019年夏以降の日韓関係悪化に伴う訪日客数の急減を考慮して、他東アジアは2018年比。

◆実質賃金のマイナス幅は縮小

賃金の伸びは拡大基調で推移。9月の一般労働者の所定内給与は前年比+2.5%と、前月から鈍化したものの高い伸びを維持。パートタイム労働者（時給ベース）は同+4.2%と、振れを伴いながらも上昇傾向。実質賃金は同▲0.1%と、2ヵ月連続での前年比マイナスとなったものの、マイナス幅は縮小。

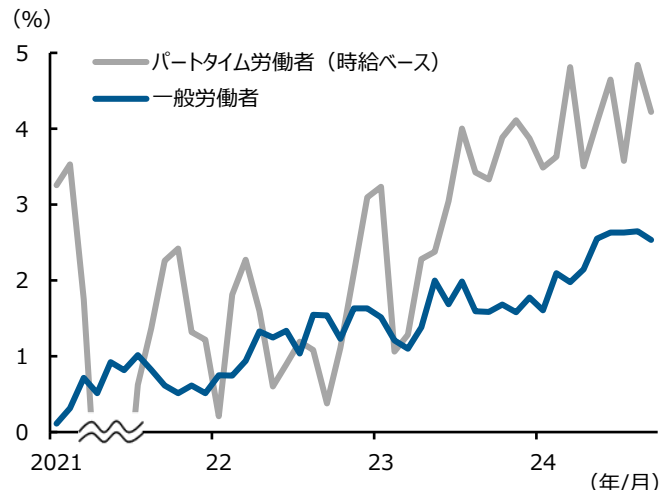
先行き、賃金の伸びは拡大基調が続く、実質賃金は前年比プラスでの推移が定着する見通し。今年の春闘で妥結された賃上げの適用が一巡するなか、一般労働者の所定内給与の伸びは当面現行水準で推移する見込み。一方、人手不足の深刻化を背景にパートタイム労働は引き続き高い賃金の伸びが予想されるほか、景気回復を受けて所定外給与も増加する見込み。好調な企業収益に支えられ、今冬の賞与も夏季に続き大幅な増加が見込まれ、実質賃金の押し上げに寄与する見通し。

◆消費は持ち直しへ

個人消費は持ち直しの動き。サービス消費は緩やかに増加しているほか、自動車などを中心に耐久財も増加。

先行きの個人消費は、所得環境の改善に支えられる形で、緩やかに持ち直す見通し。ただし、円安や資源価格の高騰により輸入インフレ圧力が再び強まった場合、実質賃金の下振れを通じて消費が下振れる可能性に注意。

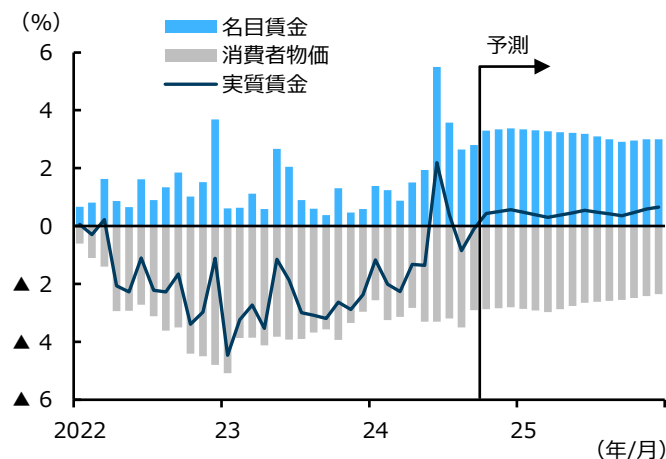
所定内給与（前年比）



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

(注) 調査対象企業の入れ替えで生じたデータの断層を調整。

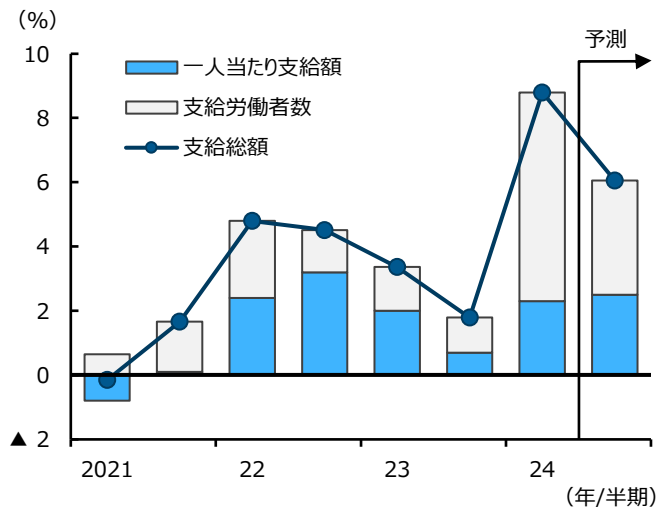
実質賃金（前年比）



(資料) 厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

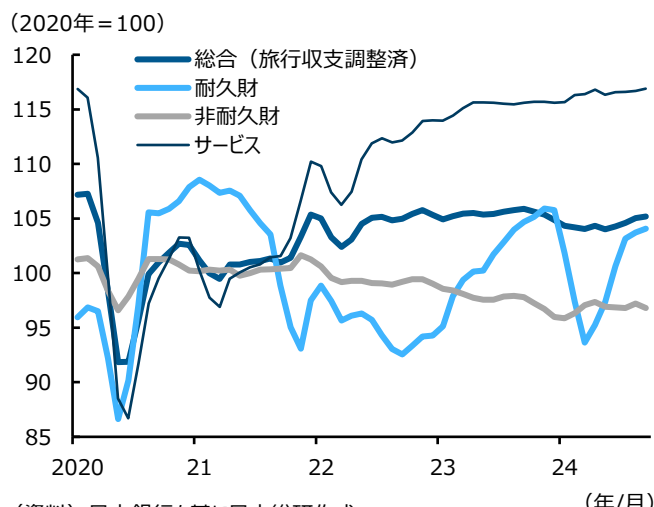
(注) データの入れ替えに伴う断層調整済み。消費者物価は持家の帰属家賃を除く総合。

賞与の支給総額（前年比）



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

消費活動指数（季調値）



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

(注) 後方3ヵ月移動平均。

◆物価高対策の再開で物価の伸びは鈍化

9月のコアCPIは前年比+2.4%と、前月から伸びが鈍化。既往の円安などを受けて食料品や財の輸入インフレ圧力が強まった一方、政府による電気・ガス代抑制策の一時再開が全体の伸びを抑制。

当面のコアCPIは2%近傍での推移が続く見通し。政府は年明け以降も電気・ガス代抑制策を継続する方針。これにより、今冬から来春にかけて、エネルギー価格の下落が物価の抑制に作用する公算。一方、為替レートが円安圏で推移していることを受けて輸入物価の上昇圧力が高まっているほか、賃金上昇分を販売価格に転嫁する動きが強まることでサービス価格の上昇幅が拡大していくと予想。

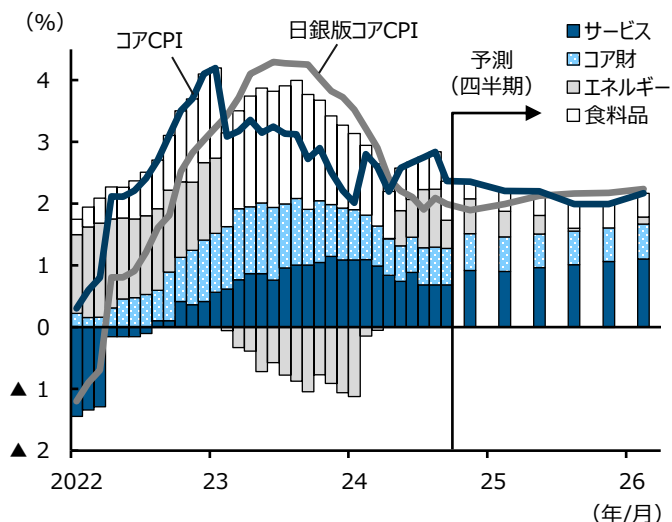
◆日銀は段階的な利上げを継続へ

日銀は、10月末の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。

10月の長期金利は、米長期金利の上昇に連動して上旬に上昇した後、衆院選の結果などを受けて月末にかけて小動き。

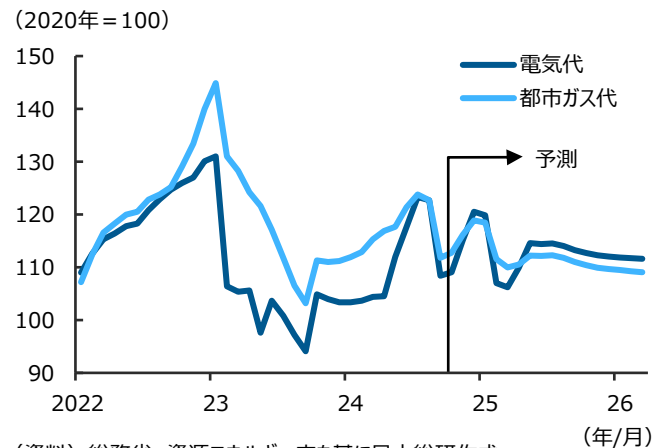
先行き、日銀は金融資本市場の変動が景気に与える影響を注視しつつ、来年初の会合で追加利上げを実施し、その後も段階的に小刻みな利上げを続けると予想。長期金利は、政策金利の引き上げや国内景気の回復などを受けて、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。

消費者物価指数（前年比）

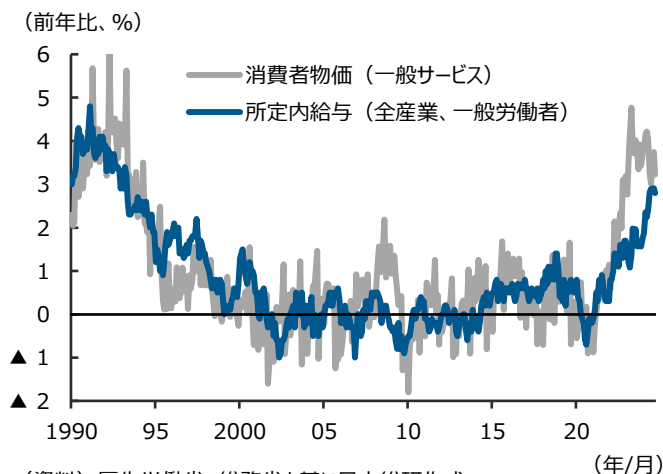


(資料) 総務省を基に日本総研作成

CPI 電気・都市ガス代



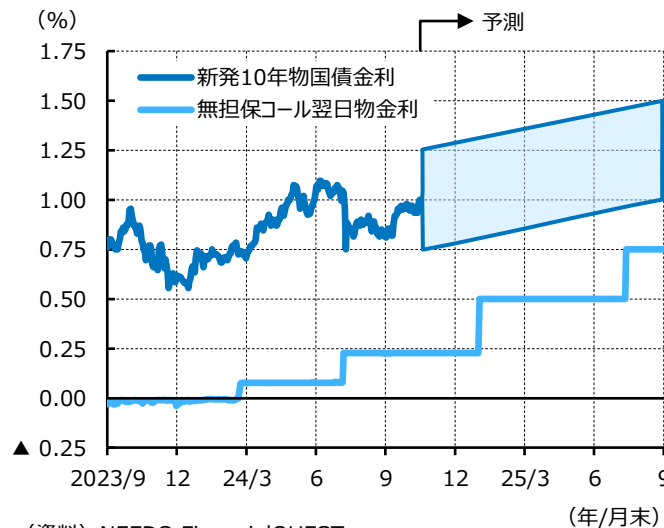
賃金とサービス価格



(資料) 厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

(注) 家賃除く一般サービス価格。2020年4月以降は通信料（携帯電話）と宿泊費を除く。1993年以前の所定内給与はパート労働者を含む。

わが国主要金利の見通し



(資料) NEEDS-FinancialQUEST

◆製造業に打撃

11月上旬の米大統領選ではトランプ氏が再選。同氏の掲げる政策は、以下2つの経路でわが国製造業、とくに資本財セクターに打撃を与える見通し。

第1に、関税引き上げによる米中向け輸出の減少。トランプ氏は対中関税を60%へ引き上げるとしているほか、その他の国の製品にも10～20%の関税を賦課すると主張。こうした関税政策は、①中国景気の下押し、②米国内でのわが国製品の価格競争力低下、③インフレによる米国景気の下振れ、に作用し、わが国の米中向け輸出を下押し。とりわけ、米中向け売上の多い資本財セクターへの影響が大。

第2に、世界的な設備投資意欲の減退による資本財輸出の低迷。トランプ氏が前任時のように唐突に極端な政策を打ち出すなど政策の予見可能性が低下した場合、世界的に設備投資が手控えられる可能性。この場合、わが国が強みをもつ資本財セクターの需要を下押し。試算では、不確実性の拡大により、各国の製造業では生産が軒並み下押しされ、とりわけわが国の減産幅が大。

◆円安が物価高の再燃を招くリスクも

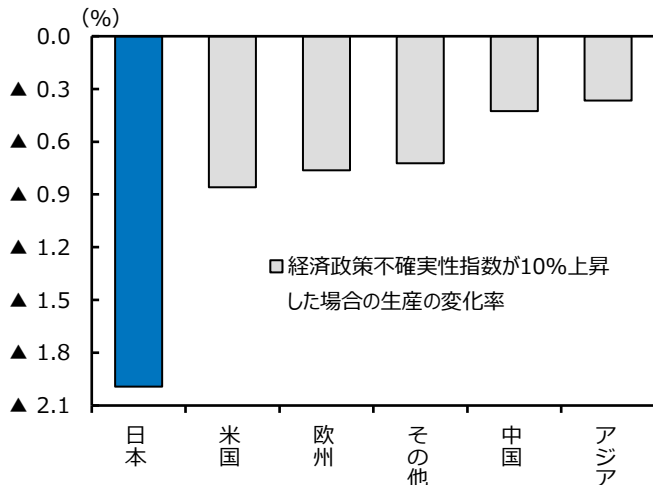
関税引き上げや減税など、トランプ氏の政策は米国のインフレを助長する政策が多いことから、日米金利差の拡大を通じて再び円安圧力が強まる恐れ。円安が想定以上に進んだ場合、輸入インフレ圧力の強まりが、家計の実質賃金や中小企業の企業収益の下押しに作用。

トランプ氏の掲げる政策

項目	政策
通商政策	・関税引き上げ（対中60%、ユニバーサル・ベースライン関税10～20%、メキシコ製自動車100%）
税制	・所得税減税の延長 ・国内で生産する企業などへの法人減税（税率21→15%）
生活支援	・エネルギーコストの低下 ・児童税額控除の拡充
外交	・同盟国へ軍事負担を要求 ・イスラエル支持 ・ウクライナ戦争の停戦
移民	・国境警備の強化 ・不法移民の強制送還
環境	・パリ協定からの離脱 ・EV推進の撤回 ・石油・ガス開発の規制撤廃

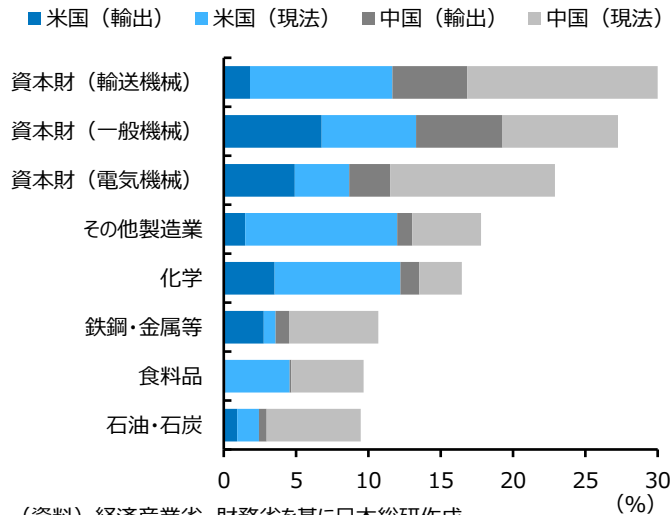
（資料）各種報道を基に日本総研作成

不確実性拡大による生産への影響



（資料）西岡[2024]、「世界経済見通し」、日本総合研究所、JRIレビュー、Vol.7、No.118、pp.2-19より抜粋。

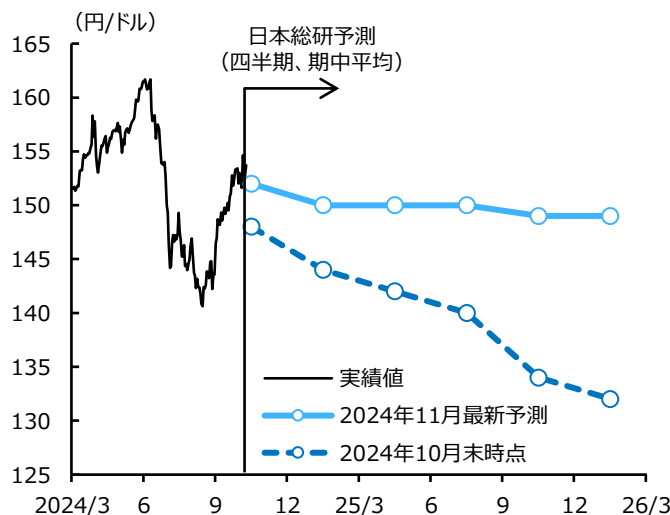
わが国製造業の総売上に占める米中向け割合



（資料）経済産業省、財務省を基に日本総研作成

（注）2021年。総売上は国内売上と輸出と海外現法売上の合計。

為替相場（ドル円）予測



（資料）Bloomberg L.P.のデータを基に日本総研予測

（年/月末）

◆中古住宅の取得が増加

わが国では中古住宅の取得が増加傾向。住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」を用いて推計すると、住宅取得に占める中古住宅の割合は、足元で3割超に。とりわけ近年は、地方で顕著に増加。

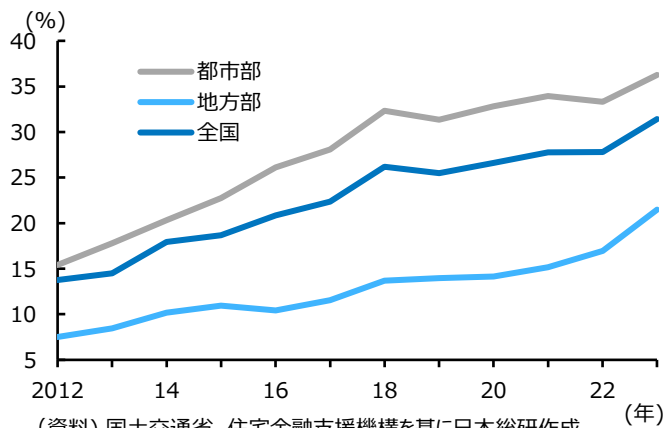
中古住宅の取得増加は、不動産価格の上昇が一因。資材価格や人件費の上昇などにより、足元の不動産価格は過去10年間で約1.4倍まで上昇。住宅取得費用を抑制するため、新築住宅よりも安い中古住宅への需要が強まっている状況。国土交通省のアンケート調査によると、住宅所有希望者のうち、新築住宅を希望する層が減少する一方、新築・中古どちらでもよい、あるいは中古住宅を希望する層が増加。

◆住宅投資は10年で1割減

中古住宅の取得増加は、新築住宅への投資減少を通じて、わが国の住宅投資の下押しに作用。試算によると、中古住宅取得割合が1%ポイント上昇すると、住宅投資は1%弱減少。中古住宅需要の広がりにより、この10年間で住宅投資は1割減少した計算に。中古住宅の普及でリフォーム関連の投資が誘発されるものの、住宅投資全体への影響は限定的。

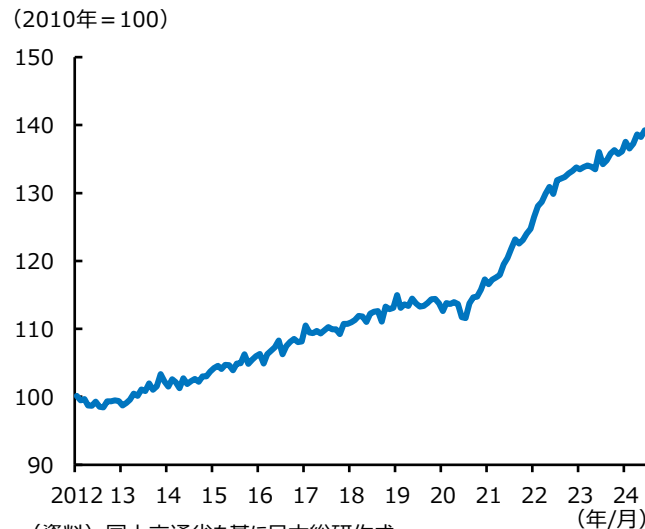
わが国の住宅投資はかねてより減少基調で推移。先行きも、住宅取得能力の低迷や世帯数の減少に加えて、中古住宅の普及も住宅投資を下押しする見通し。

中古住宅取得割合



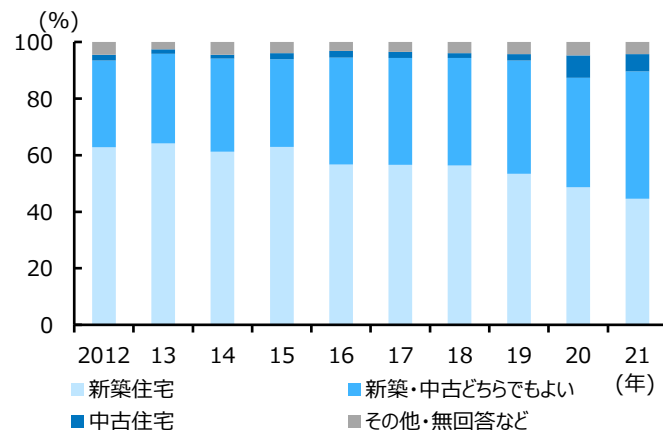
(資料) 国土交通省、住宅金融支援機構を基に日本総研作成
(注) 中古住宅取得戸数は、内閣府(2024)「令和6年度年度経財政報告」における推計方法を参考に「フラット35利用者調査」を利用して試算。中古住宅取得割合＝中古住宅取得戸数/(中古住宅取得戸数+新設住宅着工戸数)

不動産価格指数 (季調値)



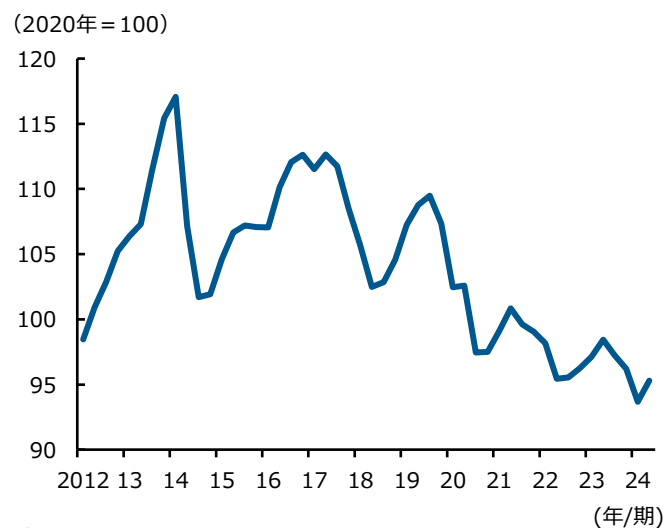
(資料) 国土交通省を基に日本総研作成

所有したい住宅の種類



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成
(注) アンケートの対象者は、自身が住むための住宅について「土地・建物両方とも所有したい」「建物を所有していれば土地は借地でも構わない」と回答した者。

実質民間住宅投資 (季調値)



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

◆職種間で強まる雇用のミスマッチ

失業率は下げ渋り。総務省「労働力調査」によれば、失業率は2022年以降、2%台半ばを中心に横ばい圏での推移が続いており、コロナ禍前のボトム水準には未達。企業の主観的な人手不足感を示す短観・雇用人員判断DIがバブル期以来の不足超となっている割には、失業率の低下幅は限定的。

この一因として、雇用のミスマッチが指摘可能。コロナ禍以降、企業の求人に対する充足率が一段と低下している一方、求職者の就職率は大幅に低下。企業の労働需要が強いにもかかわらず、求職者が職を得にくい状況に。

こうした雇用のミスマッチは、求職者が一部の職業に集中していることに起因。雇用ミスマッチ指標によると、コロナ禍以降、地域間や雇用形態間でのミスマッチ度合いに大きな変化がない一方、職業間のミスマッチが拡大。事務職などで求職超過の状態が続く一方、建設や輸送などではコロナ禍前を上回る求人超過に。

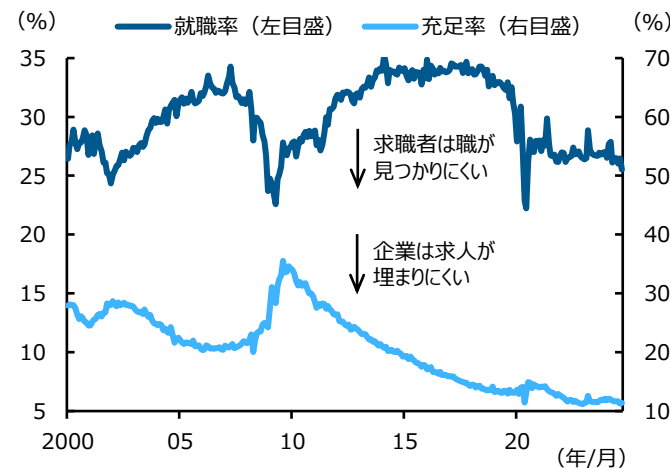
◆ミスマッチ解消には労働移動の促進が要

雇用のミスマッチが長期化すれば、労働供給制約が一段と強まることに。ミスマッチの解消に向けて、人手不足職種の労働環境の改善が急務。また、同一職種内の労働移動が多い現状を踏まえると、今後はリスクリングの拡充などを通じて、異なる職種間の労働移動を促すことも重要に。

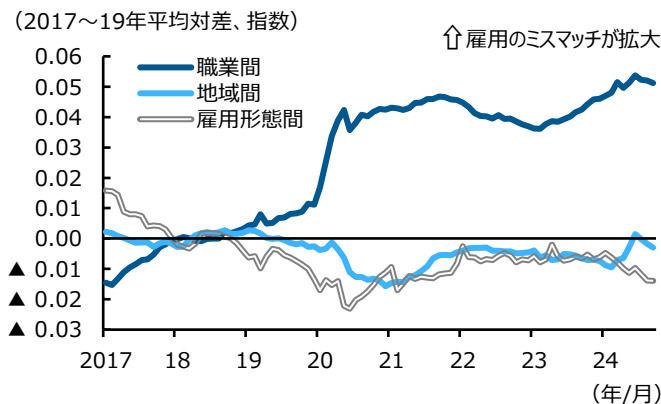
失業率（季調値）



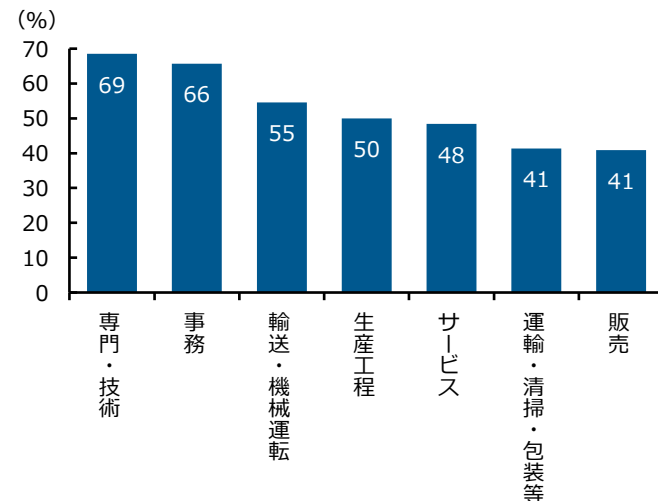
就職率と充足率（季調値）



雇用ミスマッチ指標（季調値）



同一職種内の労働移動確率（2023年）



◆基礎控除引き上げ効果は限定的

国民民主党は、基礎控除を103万円から178万円に引き上げる政策を提案。これにより、同党は「年収の壁」が解消され、労働供給が増加すると主張。もっとも、「年収の壁」を本格的に崩すためには、社会保険制度の改革が不可欠。

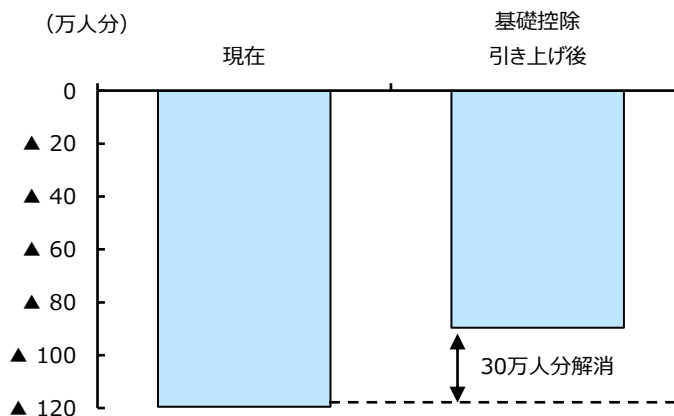
「年収の壁」は就業調整を通じて年間120万人分にあたる非正規雇用を喪失させるインパクト。また、日本スーパーマーケット協会のアンケート調査によると、就業調整しているパート労働者のうち、年収を103万円以下に抑えている労働者は全体の8割。もっとも、試算によれば、仮に所得税・住民税の基礎控除を75万円引き上げたとしても、新たに生み出される労働力は30万人分と、「年収の壁」による労働力の喪失を4分の1取り戻すに過ぎず。

◆社会保険制度の改革が不可欠

労働力の増加が限定的にとどまる理由は、「年収の壁」が税制だけでなく年金や健康保険などの社会保険制度にも起因するため。年収が約106万円や130万円といった「社会保険の壁」を超える場合、非正規雇用者は社会保険への加入義務が発生し、保険料を負担する必要。年収を103万円以下に抑えている労働者の多くは基礎控除が引き上げられても「社会保険の壁」に直面する公算が大。

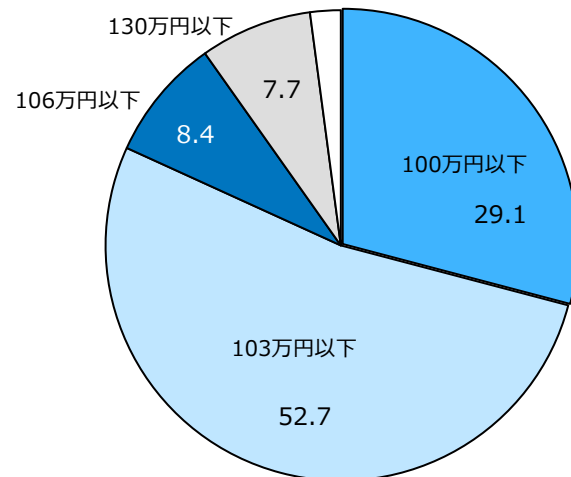
国民民主党などの一部政党は、社会保険制度における配偶者優遇制度の見直しなどを公約として提示。わが国では労働力人口が年間23万人（2023年）しか増加しておらず、人手不足が深刻化。労働供給の拡大が大きな課題であるだけに、関連制度改革に向けた政策論議の活性化に期待。

「年収の壁」による非正規雇用の喪失



(資料) 総務省、内閣府、日本スーパーマーケット協会を基に日本総研作成
(注) 就業調整の下押し幅の試算方法は、西岡・北辻(2023)、日本総研リサーチ・フォーカス No.2023-022参照。基礎控除を引き上げた場合の試算は、103万円以下に就業調整をしている労働者のうち、66%が106万円まで、34%が130万円まで働く想定。

抑えようとしている年収の額 (%)



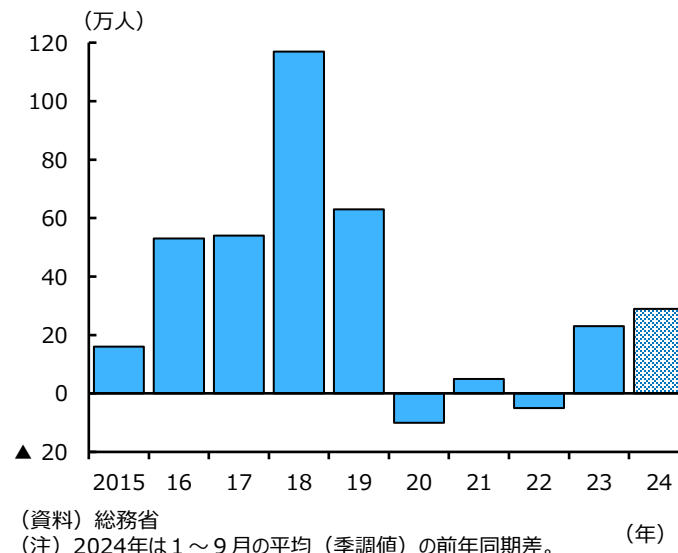
(資料) 日本スーパーマーケット協会
(注) 対象は就業調整をしているパートタイム労働者。2023年4,5月調査。

主な「年収の壁」

収入	対象者	内容	世帯手取りの逆転
100万円等	全員	住民税均等割を払い始める	微小
100万円	全員	住民税所得割を払い始める	しない
103万円	全員	所得税を払い始める	しない
	学生など	扶養者の所得税が増加	する
	一部配偶者	企業の配偶者手当の対象外に	する
約106万円	一部配偶者	被用者保険に加入し、社会保険料を支払う	する
130万円	一部配偶者・学生など	社会保険料を支払い、自身で社会保険に加入する	する
150万円	配偶者	配偶者特別控除が段階的に減少	微小

(資料) 厚生労働省、国税庁などを基に日本総研作成
(注) 従業員51人以上の会社に勤務している場合は約106万円（所定内月収8.8万円×12ヵ月）、その他の場合は130万円が目安。「微小」は閾値を超えると、負担が非連続的に微増する場合。例えば、年収150万円をわずかに超えると、配偶者の控除額は1、2万円減少。

労働力人口（前年差）



◆ 好調な企業収益を起点に好循環実現へ

先行きを展望すると、わが国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通し。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がると予想。

雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかに持ち直す見通し。人手不足感の強まりなどを受けて企業は労働者確保に向けた賃上げの動きを強めており、賃金は今後も高い伸びが続く見込み。これを受けて、実質賃金は前年比プラスでの推移が定着していく見通し。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加基調が続く見通し。企業は、脱炭素化やDX、省力化など課題解決を目的とする投資に意欲的。地政学的リスクの高まりなどを背景とした生産拠点の国内回帰も設備投資を後押し。

ただし、下振れリスク要因として、トランプ次期米大統領による経済・外交政策や、それを受けた海外経済の行方に要注意。深刻化する人手不足が景気の回復力を弱める可能性も。

◆ 2024年度の成長率は+0.3%と予想

2024年度は+0.3%、25年度は+1.1%を予想。23年度後半の景気が弱かった影響から、24年度の成長率はゼロ%台前半に減速するものの、25年度は1%強の成長ペースとなる見通し。潜在成長率は、足元ではゼロ%台半ばとみられるものの、労働生産性の向上に伴い、25年度末にかけて1%近傍へ上昇していく見込み。

わが国主要経済指標の予測値（2024年11月15日時点）

	2024年				2025年				2026年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2023年度	2024年度	2025年度
	(実績)			(予測)						(実績)	(予測)	
実質GDP	▲ 2.4	2.2	0.9	1.3	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	0.8	0.3	1.1
個人消費	▲ 2.4	2.6	3.6	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	▲ 0.6	0.9	1.0
住宅投資	▲ 11.0	5.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.3	▲ 1.6	▲ 0.3
設備投資	▲ 1.6	3.8	▲ 0.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.4	0.3	1.9	2.0
在庫投資 (寄与度)	(1.0)	(▲ 0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.3	0.3	2.0	0.5	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	▲ 0.5	0.9	0.4
公共投資	▲ 4.3	17.4	▲ 3.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	1.5	0.1
純輸出 (寄与度)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(1.4)	(▲ 0.7)	(0.0)
輸出	▲ 16.8	10.7	1.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	1.3	2.4
輸入	▲ 9.4	12.2	8.5	2.0	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	▲ 3.2	4.5	2.2
名目GDP	2.5	2.0	2.9	2.3	3.7	2.6	3.0	2.9	3.2	4.9	2.7	2.9
GDPデフレーター	3.4	3.1	2.5	2.1	2.2	1.5	1.9	1.9	2.1	4.1	2.5	1.8
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.5	2.5	2.7	2.4	2.2	2.2	2.0	2.0	2.2	2.8	2.4	2.1
(除く生鮮、エネルギー)	3.2	2.2	2.0	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	3.9	2.0	2.2
鉱工業生産	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 0.8	5.5	2.8	3.6	1.0	0.2	▲ 1.9	0.2	1.9
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.6	2.5	2.4
経常収支 (兆円)	6.6	6.9	9.0	6.0	7.2	6.6	9.8	6.8	8.1	26.6	29.0	31.3
対名目GDP比 (%)	4.4	4.6	6.0	3.7	4.7	4.3	6.4	4.2	5.1	4.5	4.7	5.0
円ドル相場 (円/ドル)	148	155	149	152	151	151	150	150	149	145	152	150
原油輸入価格 (ドル/バレル)	83	87	87	77	75	72	71	72	73	86	82	72

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2023年 (実績)	2024年 (予測)	2025年
米国	2.9	2.7	1.9
ユーロ圏	0.4	0.8	1.0
中国	5.2	4.8	4.6

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2023年度 (実績)	2024年度 (予測)	2025年度
8月号	0.8	0.7	1.2
9月号	0.8	0.6	1.2
10月号	0.8	0.6	1.2

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [基礎控除引き上げ策、「年収の壁」4分の1しか崩れず — 労働供給30万人分の増加に過ぎず、「社会保険の壁」が障害に —](#) 藤本一輝 11月7日
- ▶ [衆院選後の拡張政策で財政黒字化は困難に — 求められる「賢い支出」と「供給力強化」 —](#) 藤本一輝
後藤俊平 10月29日
- ▶ [わが国企業の海外現地法人、業績に陰り — 落ち込む中国への販売、競争激化と事業縮小が背景 —](#) 藤本一輝 10月29日
- ▶ [サービス業で強まる賃金インフレ圧力 — 賃上げと価格転嫁の進展がサービス価格を押し上げへ —](#) 後藤俊平 10月18日
- ▶ [零細企業の賃金は伸び悩み — 生産性の低迷が背景、将来に向けた投資も限定的 —](#) 藤本一輝 9月20日

リサーチフォーカス

- ▶ [最低賃金引き上げ、格差縮小と労働供給増に期待 — 中小零細企業の生産性向上策と再編策をセットで —](#) 藤本一輝
西岡慎一 10月9日
- ▶ [「好循環」実現でも、中高年の消費ゼロ成長 — 求められる生産性の向上、教育・介護負担の軽減 —](#) 西岡慎一
後藤俊平 9月25日